

# 中央通り仮設歩道の撤去の予算可決 市民合意なし、税金のムダ使いは許せません

こんにちは  
日本共産党  
大分市議団です

大分市荷揚町2番31号  
市議会日本共産党控室  
電話 537-5695(直通)  
FAX 537-5791  
E-メール  
occ-jcp@oct-net.ne.jp  
ホームページ  
http://www.jcp-oitasigidan.com/

2015年  
12月議会報告  
12月定例議会は11月30日か  
ら12月14日まで開かれました。

にぎわいの効果なし  
交通渋滞はない

にぎわいの創出などとして、4千万円を使い、中央通り  
に仮設歩道を設置しました。  
その結果報告は、「にぎわいの  
創出などには効果は認められ  
ない」というものでした。同時  
に「自動車交通への影響は少  
なかった」という結果も報告  
もされました。

「歩道は一旦撤去、  
バス停などは協議」(市長)

市長は、「これまでの経緯を  
踏まえ、歩道部分は一旦撤去  
する。バス停などは、利便性の  
向上やバリアフリー化を協議



今年も力をあわせてがんばります

する。今後のあり方について  
は、市民の意見を拝聴しなが  
ら検討する」と、議会で発言し  
ました。

市民から疑問・意見が続出

撤去工事二五〇〇万円が、  
報道されると、「税金のムダ使  
いではないか」などの意見が、  
市議会の市民意見交換会など  
で出されました。

また議会でも、複数の会派・  
議員から質問がでました。

全体像が決まってから工事を

わが党議員団は、合意のな  
い仮設歩道の設置に反対して  
きました。現在の時点でも整  
備については、住民や関係者  
の意見が一致していません。  
この段階で、元に戻す必要は  
ないと考えています。全体の  
方向性が決まってから、工事  
をするように求めました。  
わが党以外に、おおいした民  
主クラブ4人、新政クラブの  
1人が反対しました。

# 「マイナンバー記入しなくても、不利益はない」(議会答弁)

子どもの番号も提出するの？  
書かなかったらどうなるの？

「職場からマイナンバーの  
提供を求められたが、子ども  
の番号まで、提出しなければ  
ならないのか。子どもが就職  
した後、その情報はどうなる  
のか」「社会保障の代理申請  
などを依頼する際、マイナン  
バーを記載しないと受け付け  
てもらえないのか」など、疑問  
や不安の声が寄せられていま  
す。

「不利益はあるのか」

マイナンバーの提供や記載  
をしなかった場合、サービス  
が受けられないなど、不利益  
が生じることがあるのか、市  
の姿勢をたどしました。  
企画部長は、「不利益は生じ  
ない」と答弁しました。

現行法の利用対象は、「税・  
社会保障・災害対策」ですが、  
改定法は、メタボ健診や銀行  
預金口座などに拡大。医療分  
野への拡大、民間分野での利  
用の加速化などが検討されて  
います。国民生活の管理・監  
視強化につながるマイナン  
バー、廃止を求めているいま  
ましよう。

## 伊方原発再稼働中止の要請を



福間 健治 議員

危険すぎる原発

四国電力・伊方原発3号機  
の再稼働の動きが強まってい  
ます。近くには、日本有数の  
活断層(中央構造線断層帯)  
がある上に、巨大地震の震源  
となる南海トラフもあり、地  
震の危険が高い原発です。周  
辺自治体や住民からは、再稼  
働への懸念や反対が相次いで  
います。

四国電力による冬の電力需  
給見通しで、電力は1割近く  
の余裕があり、再稼働を急ぐ  
根拠はありません。

避難体制の確立なし

大きな問題は、万一事故が  
起きた場合、避難体制が確立  
していないこと  
です。十一月初  
旬の避難訓練は  
「再稼働のため  
のありバイづく  
り」との批判が



噴出していきます。原発事故と  
地震・津波が重なれば、安全  
な避難の保証はなく、住民の  
安全は守れません。伊方原発  
の再稼働は断念するよう、  
国・愛媛県、四国電力に、強く  
要請するように求めました。  
総務部長は、「再稼働断念  
の要請は考えていない」との  
答弁にとどまりました。

東芝大分工場のリストラ  
労働者の雇用を守れ

東芝大分工  
場のリストラ  
報道に、関係  
者からは「ソ  
ニーに移籍し  
ても、またリストラにあうの  
ではないか」、「子会社への転  
籍で、給与がカットされるの  
では」など、不安の声が寄せ  
られています。従業員・家族  
はもとより、下請関連企業な  
ど、地域経済に与える影響が  
懸念されます。大分市の強い  
対応を求めました。  
商工農政部長は、「必要に  
応じ、ハローワークや県と連  
携し、従業員等に対する支援  
体制を強化していく」と答弁  
しました。





# 学校の「いじめ」対応に十分な配慮を



斉藤 由美子 議員

学校における「いじめ」の対応について相談を受け、学校と保護者の認識が違っていたり、対応への不信感を耳にしたりすることがありました。

昨今「いじめ」は原因が多様化し、表面的には判断しにくく、早期解決が困難になっている現状があります。児童生徒の様子や会話から、いじめを早期に察知するために、マニユアルの徹底や研修には追われ、実態が見えなくては本末転倒です。現場の教職員が現状を把握し、共有するための時間を保障することが必要です。教員の多忙化、クラスの人数が多しことなどによる負担増が課題となるなか、迅速かつ適切に問題解決をするための見解を問いました。

教育監は、「日頃から丁寧な児童生徒理解に努め、子どもたちが示す小さな変化を見

逃すことのないようにすることが大切である」と答弁。教員の時間を保障するため、研修の精査を行い、児童生徒に寄り添った対応に努めていく認識を示しました。



## 旧芸館周辺の防犯対策を

大分市牧にある「芸館」周辺の、日没後の安全対策について質問しました。これまでに、地元自治会や青少年協などのご協力で、定期的な見回り活動が行われていますが、公共施設の閉館に伴う安全対策は、行政の責任で対応することが必要です。夕方のみならず、早朝にも、ウォーキングや部活動の児童生徒などの安全が心配されることから、県に対して対策を要請するよう求めました。

市民部長は、「施設管理者の県によると『芸館については』平成29年4月に、大分県教育庁埋蔵文化センター」として開館予定である」とし、必要に応じて県に対し、安全防犯対策を要請していく」と答弁しました。

# 水道鉛管は全戸に通知、計画的解消に



広次 忠彦 議員

大分市内に29017戸、給水戸数の17・6%が鉛製給水管のままです。厚生労働省は、鉛製給水管による毒性、蓄積性を考慮し、使用者への広報、布設替えの促進などを求めています。大分市では、配水管・本管には鉛製の管はないとのことですが、各家庭などへの給水管には、鉛給水管が残されているとのことです。使用している家庭への連絡・周知について質しました。

水道局長は、「使い始めの水は飲用外の用途になど、広報誌やホームページで知らせてきた」と答弁しました。

## 使用家庭に個別に通知

厚生労働省の通知では、各家庭への定期的な周知が要求されています。どのようにされているのか、質しました。水道局長は、「個別通知はしていない。今後、早急に周知したい」と答弁しました。

## 鉛管解消の取り組みは：

鉛製給水管の解消に向けて、今後の取り組みについて、見解を求めました。

水道局長は、「配水管路の整備とあわせて布設替をしてきた。鉛管の多い地域での布設替もしている。今後も『解消計画』にもとづき、積極的に取り組む」と答弁。

## 増員する教育委員 公募によって選出を

大分市は、教育委員1名増員する計画です。教育に関する市長の権限が増大するなか、教育の中立性を考えると、より一層多様な民意を幅広く教育行政に反映させるべきです。教育委員会への更なる活性化を図るために、増員する教育委員については、公募することを求めました。

教育部長は「限られた時間のなかで適性を見極めることは難しい。公募委員の意見などで審議が停滞し、公募をやめた都市もある」などと、消極的姿勢に終始しました。



子ども医療費の助成拡大を求める陳情  
—わが党議員団以外は不採択に—  
子どもの医療費助成は、子どもの貧困対策と子育て支援の大きな力となっています。中学校卒業までを含め、医療費の無料化は広がっています。少なくとも小学校卒業までの拡充で、子どもたちの健やかな成長を支えることが求められます。

「無差別テロに対し国際社会と協力して、法と正義に基づいたテロ根絶に対応することを求める請願」、「集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回し、それに基づく立法化を行わないことを求める請願」も不採択になりました。

## 傍聴記

大分市佐賀関半島から45km先にある四国電力伊方原発が再稼働する見通しとなりました。伊方原発近くの海域には国内最大級とされる断層帯が走っています。11月、伊方原発で重大事故が起きたと想定される避難訓練が実施されました。伊方町民は三崎港からフェリーに乗って佐賀関港に着き、バスに乗ってホルトホールへ避難しました。佐賀関小黒、大黒地区でも「屋内退避」訓練が行なわれました。この地区は家を出れば海と漁船と堤防が見渡せます。原発事故の引き金が地震であれば津波を想定して一刻も早く避難したいが、道幅が狭く、高齢者も多いため、避難できないかもしれないという不安を抱えています。今議会でも福岡議員が質問しましたが、大分市は再稼働断念の要請は考えていないとの答弁でした。しかし、由布、竹田の3市議会では再稼働に反対する意見書を可決しました。避難の受け入れをする大分市は、再稼働反対の声を耳を傾けず、大分市民の不安を払拭できていません。



西村 初美